

## ベネズエラの最新動向(1月16日~2月1日)

### I. 政治・経済

#### 1. ベネズエラの失業率が1999年以来の最低値となる

- 1月25日、ベネズエラ政府は、2006年12月の失業率が、1999年以来8年振りの最低値である8.4%となったと発表した。
- 原油の高値を背景にしたGDP成長率の記録的な伸び<sup>1</sup>及び公共セクターの雇用拡大が失業率の低下の原因となっている模様。

#### 2. ベネズエラ議会がチャベス大統領への「授権法」を可決

- 1月31日、ベネズエラ議会はチャベス大統領に対し、大統領命令のみで法律を制定する権限を認める「授権法」を全会一致で可決した。18ヶ月間の時限立法だが、チャベス大統領は期間中、経済、安全保障、エネルギー等、幅広い分野にかかる法律を議会の審議を経ず制定出来るようになる。
- これを受けて、既に発表されている一連の国有化政策及び大統領の独裁傾向が加速されるとの懸念がベネズエラ内外で広まっている。
- 授権法の成立について、ブッシュ大統領は31日、米フォックス・ニュースのインタビューに対し、「ベネズエラ国民と民主的機関の機能低下について懸念している。そして国有化は実施されるか否か分からないが、その試みを懸念している」と発言した。
- 米 국무省のマコーマック報道官は、授権法の可決について現時点では最終評価は下せないが、今後18ヶ月でこれがどのように利用されるのかを注視していく、と述べた<sup>2</sup>。

### II. 外交

#### 1. メルコスール・サミットにおいてチャベス大統領が反米を呼びかける

- 1月18日、19日の2日間にわたり、メルコスール・サミットがブラジルのリオデジャネイロで開催され、加盟国であるアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ及びベネズエラの大統領の他、準加盟国及びオブザーバー諸国首脳が参加した。
- 今回のサミットでは、地域の開発基金及び準加盟国ボリビアの正式加盟を審議する委員会が創設された。
- チャベス大統領は、ラ米における貿易を多国籍企業でなく各国にとって有益にすべきと主張。反ネオ・オリベリズム、反米を呼びかけ、貿易、エネルギー、金融分野における加盟国諸国の協力関係を強化していく必要性を唱えた。

<sup>1</sup> ベネズエラ中銀の発表によると2006年のGDP成長率は10.6%。

<sup>2</sup> マコーマック報道官の記者会見にかかる 국무省公式サイト(<http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2007/79594.htm>)より。

- メルコスールでは、ブラジルのルラ大統領が貿易の自由化等について主導的立場を目指しているのに対し、チャベス大統領と共にボリビアのモラレス大統領の発言力が高まってきている上、パラグアイ及びウルグアイは親米思考を強めるなど、関係諸国の立場が複雑化している。

### III. 石油、その他の資源セクター

#### 1. チャベス大統領、オリノコ・ベルトの4プロジェクト国有化の期限を本年5月に設定

- 2月1日、チャベス大統領は、オリノコ・ベルトの4プロジェクトの国有化を本年5月1日迄に実施する旨発表した。
- 対象となるのはAmeriven、Cerro Negro、Sincor、Petrozuataの4プロジェクト。現在BP、ExxonMobil、Total等がオリノコ・ベルト地帯産出の超重質油の軽質化に従事している<sup>3</sup>。
- 4プロジェクトは現在 PDVSA が何れも権益の約40%を持つジョイント・ベンチャーの形態を取っているが、チャベス政権の意図する国有化とは、これを何れも60%以上に引き上げるもの。関係外資各社は、かねてより新ジョイント・ベンチャー方式への移行についてベネズエラ政府と協議してきたが、1月中旬に協議は事実上打ち切られた。ラミレス・エネルギー石油大臣は、各社が5月迄にベネズエラと合意しない場合には、接收も有り得る、と発表している。

以上

<sup>3</sup> 4プロジェクトの合計生産量は約60万b/d。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。